

経済危機と

「デフレ対策」

小泉内閣が二月十七日に打ち出した「デフレ対策」は日本銀行の金融政策を行う次のように書いています。

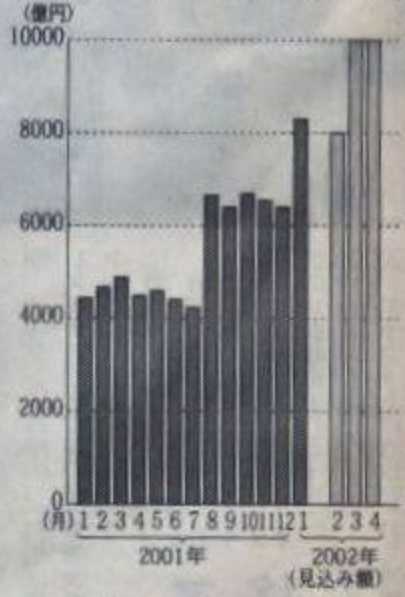
「デフレ克服のためには、政府・日本銀行が一体となった対応が」



金融機関による日銀券（お札）の引き出し風景
東京・中央区の日銀本店で日銀提供写真

かぎり、これ以上のこ
とほわかりません。
それを解くカギが、
前日の二十六日に発表
された自民党の「デフ
レ対策」です。
その中で同党は「日
銀の金融政策」として
①消費者物価の年率1
〜2%引き上げを目標
とする「物価安定目標」
（いわゆるインフレ、
にたいして、短期的に
資金（お札）を供給し
たり、逆に資金を吸収
したりしています。そ
の調節手段が、数カ月
後には元に戻すことを
条件とする、国債の売
買あるいは借り入れで
す。これを「日銀のオ
ペレーション（公開市
場操作）」とよんでい
ます。

急増する「日銀の国債買い切りオペ」



「インフレを起こせ」

ることを決
めました。
（グラフ）
そのタイ
ミングとい
い、決定内
容といい、
小泉内閣と
自民党の庄
力に屈した
ものである
ことは明ら
かです。

いま物価が下落して
いるのは、個人消費が
大きく落ち込んでい
るためです。それに、低
価格の輸入品の流入、
生産性の向上なども影
響しています。通貨価
値の増加が原因ではあ
りません。求められる
のは、個人消費の拡大
策や、大企業の身勝手
なアジアへの生産移
転、輸入急増への民主
的規制など、国民生
活を守る景気対策で
す。

「合理化」狙う

ターゲットの導入②
「国債の買い切りオペ」
や、外国債券、有価証
券などの売買、運用の
「弾力化」を図る③。こ
れらのことを実現させ
るため必要な法「改正」
を行うという方策を
列挙しています。

「買切りオペ」は、
本物とまったく変わら
ない「二七札」を印刷
して、金融機関に渡す
ことと同じ経済効果を
得ることを狙っています。

「買切りオペ」は、
二月二十八日、日銀
は政策委員会・金融政
策決定会合で、この「国
債の買い切りオペ」を
てこなかった代表的
な「インフレ対策」で
す。

政府・自民党が支離
滅裂な今回の対策を
「デフレ対策」と言っ
るのは、「デフレなのだ
から、その逆のインフ
レを起こせ」として、
国民犠牲の政策を「合
理化」したい意図も
込められているので
す。

「合理化」狙う
この「国債の買い切
りオペ」の増額こそ、
同様の効果のある「日
銀の国債引き受け（政
府発行の国債を政府か
ら直接買うこと）」と
ともに、数年來、日米
政府や自民党が何度も
迫り、日銀がするする
と後退しながらも、大
規模な実施にはいたっ
てこなかった代表的
な「インフレ対策」で
す。